理念を守り、共有し、推進する

現代のキリスト教大学の使命

敬和学園大学長
山田耕太

1. はじめに

日本のキリスト教は、キリシタン時代においても明治以降においても、日本の宗教人口として少数派であり続けてきました。しかし、ヨーロッパのある識者の見解によれば、日本のキリスト者は少数派であるにもかかわらず、社会に強烈なインパクトを与えてきました。

それはキリスト教教育によるところが大きいと私は思います。現在、日本の国公私立大学（大学院等を除く）で学ぶ学生は、約260万人です。そのうちプロテスタントのキリスト教学校教育同盟の55大学で学ぶ学生は約23万人、日本カトリック大学連盟の18大学で学ぶ約4万人、併せて約27万人が学んでいますが、それは大学生全体の10%、私立大学生の13・5%を占めています。

2. 現代の課題

それでは、現代日本の抱える最大の課題は何でしょうか。それは少子高齢・人口減少社会に移行していることによってもたらされる諸問題です。

日本は1997年に15歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口が逆転し少子高齢社会に入りました。それに伴い生産年齢人口（16～64歳）も減少しています。また日本の総人口は2008年の1億2千800万をピークに減少に転じています。また、それと密接に関連して道路網や幹線網の発達に伴い、首都圏・近畿圏・中京圏の三大都市圏の人口が増え、三大都市圏以外の地方圏の人口が減り、都市圏と地方圏の間で地域間格差が生じています。現時点では都市圏と地方圏の人口は6千万人ずつですが、都市圏の人口がさらに増えていきます。いわゆる地方創生の課題です。また、私立大学の4割が定員割れという現状があります。このような厳しい環境の中で、地方圏の学生数千人以下の小規模なキリスト教大学は、どのようにしてその使命を果たしていくべきでしょうか。

3. キリスト教教育の理念の共有

第1に、教会も大学も病院も経営学の視点で見れば営利を目的とする企業などとは異なる非営利組織で、非営利組織で最も重要な事柄は、その組織の存在理由を述べた『ミッション』（理念やビジョン）を共有することです（P・ドラッカー『非営利組織の経営』ダイヤモンド社）。

大学の存在理由は、学則第1条に「教育の目的」として記されています。大学の教職員は、キリスト者であるかないかを問わず「教育の目的」を遂行するために存在するのです。また学則第1条を現代的に表現し直した「ミッション・ステートメント」（教育方針）を教職員が絶えず意識することが望ましいです。参考のために、キリスト教主義、国際主義、地域主義を柱にした本学のミッション・ステートメントは次の通りです。

「敬和学園大学は、キリスト教精神に基づく自由かつ敬虔な学風の中でリベラルアーツ教育を行い、グローバルな視点で考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重んじ、隣人に仕える国際的教養人を育成します。」

その目的を実現していくためには、「ミッション・ステートメント」の育成する人物像に基づいて、学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針を作成していくことが必要です。

4. キリスト教教育理念の推進

キリスト者も減少し高齢化していく中でどのようにしてキリスト教教育を推し進めていくのでしょうか。

キリスト教教育理念の使命を守る砦は理事会です。理事会の構成員は全員キリスト者であることが望ましいです。経営の観点などでキリスト者でない人を入れざるを得ない場合も、キリスト者が多数を占めるように工夫すべきです。理事長・学長・校長などのトップは、キリスト教教育を体現する人であることが求められます。

キリスト教教育を推し進めていく教職員の代表者は、宗教部長・チャプレンなどと呼ばれることが多いですが、どんな小さな大学であっても委員会などの組織で推し進めていくことが肝要です。また、キリスト教教育を推し進める教員は、学部・学科と別建ての組織ではなく、学部・学科に所属して他の教員と同様に講義・演習などの科目を担当することが望ましいです。そうでないと、キリスト教教育が大学全体の教育として浸透せず、一部の教職員の特殊な教育となり、組織全体から軽視されることがあり得るからです。

また、学長やキリスト教教育の代表者・推進者は、常にボトムアップを心がけ、現場の教職員の言葉によく耳を傾けて現場主義を旨とすべきです。そうでないと、自由闊達（かったつ）な雰囲気の中から生まれるアイデアや知恵を得ることができなくなるからです。またキリスト教教育の理念の実現のために、キリスト者であるかないかを越えて教職員が同じ共同体の一員として協力し合うことが大切です。キリスト教理念の浸透には、同一法人内の高校・大学などの合同研修会も大切です。

隣人に仕え、地域課題に取り組む

敬和学園大学のキャンパス

5. 中長期ビジョンの実現へ

第2に、現代日本の課題に応える人物を育成するために「ミッション・ステートメント」に基づいて短期ならびに中長期計画を作成し、中長期計画のゴールを具体的にイメージする「中長期ビジョン」を作成することが必要です。また、PDCAサイクルを回しながら毎年達成度評価を行って中長期ビジョンの実現に近づけていきます。参考のために、敬和学園大学の「中長期計画ビジョン」は次の通りです。

「隣人に仕えるための地域貢献として、（少子高齢化と地域間格差の進む時代に）持続可能な社会の担い手を育成します。」

地方創生が叫ばれるかなり以前の2008年に中長期ビジョンを定めて、地域社会の担い手を育成することに力を入れてきました。その背景には、本学は新発田市と聖籠町の誘致により多大な助成を受けて開学したこと、開学時から米国アイオワ州オレンジ市にあるキリスト教主義のノースウェスタン大学と教育学術交流協定を結び、それが発展してオレンジ市と新発田市が姉妹都市協定を結んだこと、オレンジ市を訪問した市長、町長、市議会議長・町議会議長、商工会議所員らと本学教職員で構成されるオレンジ会から多面的な支援を受けていることなどがあります。直接的には2008年に商店街の空き店舗を改修して地域連携センターや学生が経営するまちカフェ、ならびに大学所有の隣接地にボランティアや実習施設を兼ねた認知症グループホームを開所したことによります。

6. むすびに

以来、大学での学びと地域社会でのアクティブ・ラーニングをフィードバックさせる教育システムを立ち上げ、学生を地域社会の主要な担い手に育成する地域循環型教育に力を入れています。こうして、地域社会の要である基幹病院と同様に大学も地域社会の知の拠点として、『社会的共通資本』（宇沢弘文、岩波新書）としての使命を果たしています。そのために地域社会の産官学の連携ばかりでなく、高等教育コンソーシアムにいがたなどの県内の国公私立大学や地域社会を越えたキリスト教学校教育同盟や私立大学連盟との連携も大切です。

しかし、何よりも大切なのは「愛と希望に溢（あふ）れる共同体」という同じ理念に立つ地域社会の諸教会、こども園・高校・大学、社会福祉施設・病院の三位一体的な連携です。戦前の岡山や戦後の横須賀をモデルとして仰ぎながら、地方創生をキリスト教理念による新しい「地域づくり」から始めています。目指す所は、食料・エネルギー・ケア（教育・医療・福祉）の地産地消による地域循環型社会です。